

ブラジルレアルについて

<ブラジルレアルは利下げ以降大幅下落>

9月12日の週に入り、ブラジルレアル安が進み、昨年以来の1米ドル=1.70レアル台、対円では一昨年以来の1レアル=44円台まで下落しています。

8月31日にブラジル中央銀行が市場の予想外に政策金利を0.5%引き下げ12.0%としたことをきっかけに、ブラジルレアルは下落しました。その後、世界経済や欧州債務問題への懸念から、いわゆるリスク回避的な動きとして、高金利や資源国通貨の売り(米ドル買い)の動きが広まり、レアルは下げ幅を拡大しています。

米ドル買いの動きが対円では大きくなかったため、レアルの対円での下落幅も大きくなっています。

<為替プレミアム:概ね7~8%から足元はやや拡大>

NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)から逆算されるブラジルレアル(対米ドル)の、いわゆる為替プレミアムは、概ね7~8%の水準で推移していた後規制強化等により不安定な動きも見られましたが、足元ではレアル安の動きを受けて、やや拡大しています。

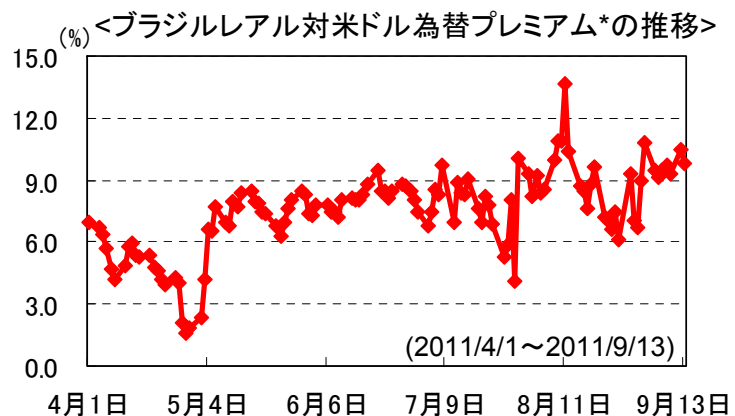
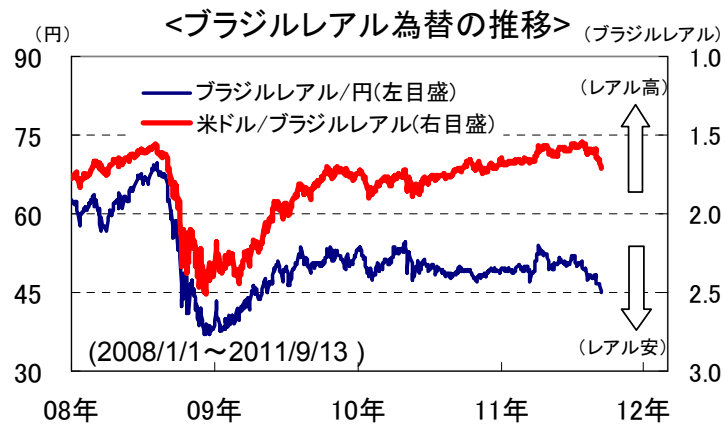
<ブラジル経済は依然堅調、物価は足元上昇傾向>

ブラジルの4-6月期のGDP成長率は、前年比では+3.1%と5四半期連続の減速となりましたが、前期比では+0.8%と、引き続き順調に経済が拡大していることを示しました。7月の小売売上高も前年比+7.1%と好調さを示しており、ブラジル経済の底堅さがうかがえます。一方、8月の消費者物価指数(IPCA)は前年比で+7.2%上昇しており、ブラジル中央銀行が設定する2011年物価上昇率目標(インフレターゲット)の上限(6.50%)を超過している状況です。

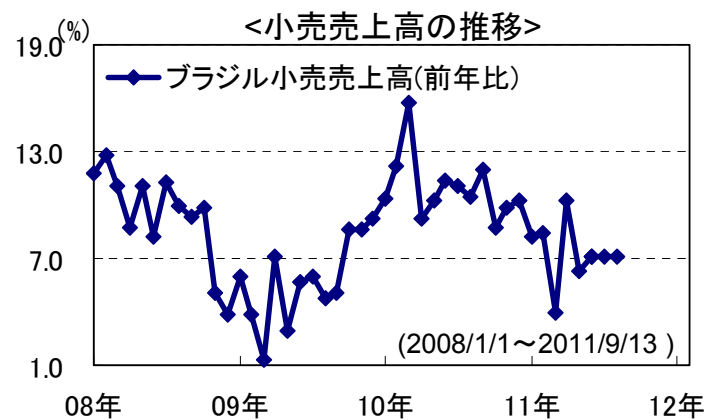
<為替の見通し:基調は変わらず>

今後、ブラジル中央銀行は国内インフレ圧力と世界景気の動向をにらんで、難しい判断を余儀なくされると見えます。

利下げされたものの新興国の中でも依然金利が高いことに加え、資源国通貨であるブラジルレアルには、相対的に資金が集まりやすいと思われ、基調としてレアル安に転換する可能性は高くないと考えられます。



* NDF1ヶ月物レートから逆算したものと



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人投資信託協会、
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会